

激動する国際情勢と日本

2023年6月7日

同志社大学 特別客員教授

兼原 信克

1. 激動する国際情勢（1）

（1） プーチン大統領のウクライナ侵略とロシアの凋落

⇒ ロシアという国。面積が米国の2倍、人口が日本並み（1億5千万）、GDPが韓国並み、石油・天然ガス市場ではトップという偏った国。

⇒ プーチン大統領の「ロマノフの大地」幻想。住民の自由意思を無視する19世紀型、帝国主義型の侵略。サイバー攻撃通用せず。古典的地上戦へ。

⇒ プーチン大統領のウクライナ侵攻は、長期独裁政権劣化の典型例。習近平も同じ過ちを犯す危険（？）。

⇒ 数で劣るウクライナは善戦。NATOが武器、資金、情報を提供。F16も。

⇒ 今年、天王山の決戦。力押しロシア。士気上がるウクライナ。

⇒ 米国は核戦争へのエスカレーションを危惧。しかし、24年には米国大統領選挙。欧州、米国に厭戦気分が出る恐れ。エネルギー価格高騰。

⇒ どこで終わらせるのか。最終的なウクライナの姿はどうなるのか（91年国境と14年の境界）。

1. 激変する国際情勢（2）

（2）中国の台頭

⇒2008年のリーマンショック以来、中国の覇権を確信。

⇒2010年以来、中国経済の劇的な成長。既に、日本の3倍。米国の75%。
軍事予算は米国のほぼ3割（R&D予算を含まない）。日本の5倍。

⇒止まるところを知らない中国軍の大軍拡。2035年までに1500発の核兵器保有。既に世界最大の海軍（主要艦艇350隻）。

⇒「軍民融合」下での科学技術の軍事転用が進む。不透明な科学技術予算。米国国防関係の科学技術予算（10兆円）に迫る？

⇒「天下」型の垂直秩序感覚。一方的拡張主義～中印国境侵犯。南シナ海領有宣言。ウイグル・チベット・蒙古族の強制的同化政策。スカボロ礁（比）奪取。香港弾圧。尖閣への公船来襲。台湾への軍事的圧力強化。

⇒台湾戦争シフトの第3期習近平政権の顔触れ。2027年までに戦争準備を完了せよとの指示あり（バーンズCIA長官）。

2. 西側の団結と世界秩序の維持

1. 西側大同盟は中国に負けない。

⇒ 米国、欧州、日本、韓国、台湾、豪州、NZ及びASEAN諸国の一部（越比尼星）等の西側大同盟の経済規模は中国の2倍以上。統合抑止は可能。

⇒ 中国は早晩ピークアウト。人口減の開始。やがて都市化も終焉。進む少子高齢化（出生率1.1~1.2）。賃金上昇と外国投資の流出。重荷になる過剰インフラ。習政権の稚拙な市場管理。価値観の多様化した中国人をこのまま支配できるのか？

⇒ インドの登場。インドは、今世紀中葉に超大国化。既に日本の半分の経済力。後10年で日本の経済規模を抜く。

⇒ インドは、今年人口で中国を抜く。かつ、中国人より平均年齢が10歳、日本人より20歳若い。16億まで行く？

⇒ ガンジーが生み、ネルーが育てた民主主義国家であるインドとの連携は重要。インドは中国の様に西側の期待を裏切らない。「自由で開かれたインド太平洋」構想への世界的支持。

3. 台湾戦争の統合抑止（1）

（1）台湾有事は、始めさせないことが肝要。

⇒ 台湾は自由の島。台湾の自由を守れるか否かは、西側が掲げる価値観の信頼性がかかっている。価値観重視は、李登輝の対米戦略。

⇒ 中国による台湾武力併合の抑止。台湾には、米国の核の傘、駐留米軍が不在。米太平洋同盟網の一番弱い鎖の輪。台湾軍だけでは勝てない。「極東の平和と安全に責任を持つ日米同盟」（安保条約第6条）によるバックアップが必要。

⇒ 米空母機動部隊は遠方から戦力投射。航空優勢、海上優勢は保障されない。中国陸軍の渡海阻止が勝ち目になる。

⇒ 台湾と日本は最前線に立つ。勝っても被害は甚大。勝つだけでなく、始めさせないこと（抑止）が重要。

⇒ 統合抑止が必要。軍事のみならず外交、経済、社会・文化のあらゆる面での対中統合抑止が必要。

3. 台湾戦争の統合抑止 (2)

(2) 日本と米国の台湾政策

⇒ 日米両国の台湾海峡政策は「現状の平和維持」。「一つの中国」「正統政府は北京」。ただし、実際は中国は分断国家。武力による現状変更、台湾の併合は認めない。米国の台湾関係法。

⇒ 日本は、対米基地供与（52年。安保改定）、対米軍後方支援（99年。重要影響事態法）、集団的自衛権行使（15年。平和安全法制）と責任分担の幅を拡大。

⇒ 日本は、今世紀初頭から、戦略的重心を北方から南方へシフト。

(3) 米中間の核パリティの成立と米国の「曖昧政策」見直しの必要性。

⇒ 中国の核弾頭数は、2030年に1000、2035年に1500。新スタート条約下の米国の常備配備核弾頭数1550に並ぶ。

⇒ 米中間の核軍備管理・軍縮は不可欠。相互査察に基づく高い透明性と最低限の信頼確立が必要。未だ逃げ回る中国。

⇒ 米国の「曖昧政策」維持は、本格的な核軍備管理の透明性確保に逆行。

4. 日本の新しい防衛態勢

(1) 国家安全保障戦略改定

⇒ 「基盤的防衛力構想」からの決別。「脅威対抗」の国防態勢へ。

⇒ 防衛費倍増。世界第三位へ。

⇒ 本格的反撃力の保有へ。中国が対日攻撃を思いとどまるために必要な「必要十分の反撃力」。数千発の巡航・弾道・極超音速ミサイルが必要。

⇒ 残念な国会論戦。安全保障の本質は「国家と国民の安全」。55年体制、冷戦当時の議論の繰り返し。「非武装」は安全を保障しない。

⇒ 国会は、中国の日本攻撃を抑止するための「必要最小限」の防衛力を議論せよ。

(2) 今後に残された課題

⇒ ザルのままのサイバーセキュリティ。国家的取り組みが必要。

⇒ ようやく始動した航空中自衛隊。宇宙戦争能力の向上を。

⇒ 重要インフラの自衛隊による利活用推進。特定公共施設等。

⇒ 民間の最先端科学技術の軍事利用の促進。官民協力 (K-project) 。